みやぎ県議会だより

平成24年
11月定例会特集

第104号

編集・発行　宮城県議会広報委員会
TEL 022(211)3592
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号

ホームページのご案内

県議会のあらまし、議員名簿、本会議と委員会の日程等、各種（請願・陳情等）手続きの案内、会議録等を掲載しています。

インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画画像をご覧になれます。http://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/

議決した議案等

発議 ＜1件＞

○宮城県議会会議規則の一部を改正する規則

可決した意見書 ＜4件＞

○我が国の優れた国民皆保険制度の恒久的堅持を求める意見書
○患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書
○中小企業金融円滑化法に関する金融支援戦略の強化を求める意見書
○石油製品高騰への特別対策と石油製品の適正価格・安定供給の実現を求める意見書

可決・同意した知事提出議案 ＜75件＞

○平成24年度宮城県一般会計補正予算
○核燃料税条例　など

採択した請願 ＜3件＞

○石油製品高騰への特別対策と石油製品の適正価格・安定供給を実現する行政施策強化の意見書提出を求めることについて
○私立高等学校等への助成強化に関することについて
○私学助成増額について

不採択となった請願 ＜1件＞

○子どもの看護休暇・結婚休暇に関することについて

80議案可決 継続的復興を

支援の格差 解消必要

住宅再建

第339回宮城県議会（11月定例会）は、平成24年11月22日から12月13日まで22日間の会期で開催した。総額2956億円を増額する平成24年度一般会計補正予算案など80議案を原案通り可決。一般質問では16人が登壇し、復興予算の年度繰り越し問題や被災者の住宅再建支援、県内の2次医療圏再編などについて議論を交わした。

11月定例会本会議

被災者の住宅再建支援について、議員は災害危険区域の内外で支援の格差が生じていることを問題視し、「災害危険区域に指定されなければ現地での再建が可能だが、支援が少ないので再建が進まず、復興まちづくりに支障をきたしている」と主張した。

土木部長は、各自治体が格差解消のために、住宅ローンに対する利子補給や宅地かさ上げ費用の補助など独自支援を実施している現状を説明。「被災者支援の公平性や財源の確保の観点から、各市町が必要な支援策を推進するための財源措置について国に要望してきた。引き続き市町と連携して要望していく」と述べた。

議員は、復興基金への特別交付税の大幅な追加交付が必要だと主張し、「一日も早い決定を国に強く働きかけるべきだ」と訴えた。

知事は「喫緊の課題だと認識し、国に財源措置を要望してきた。（昨年）11月30日に示された政府の『日本再生加速プログラム』で、経済対策第3弾の本格補正として、この趣旨が盛り込まれた」と説明。特別交付税の予算措置と追加交付の早期実現を国に働きかけていく方針を示した。

議員は災害公営住宅の早期建設も強く求めた。

土木部長が事業の進捗（しんちょく）状況を説明。約1万5000戸の建設計画のうち、16市町の48地区で3141戸の事業に着手し、年度内に全体の約4割に当たる計約6000戸に着手する見通し。山元町では年度内完成を目指して工事に着手するなど、県内10地区で630戸の工事が進んでいる。

土木部長は「市町に対して建設用地の確保やマンパワー不足に対応した建設支援を継続するなど、早期整備に向け、市町と共に全力で取り組む」と決意を示した。

現地再建が可能な地域でも、住宅再建はあまり進んでいない＝石巻市三ツ股

事業の早期着手図る

グループ補助金

被災中小企業を支援するグループ補助金について、議員は交付決定後に事業着手できていない事業者が多いことを懸念し、補助事業が早期に完成するよう取り組むべきだと主張した。

経済商工観光部長は、既に交付が決まっている事業者に対して、事業の進捗状況や完了見込みなどを聞き取り調査し、実態の把握に努めていることを説明。「特に沿岸部においては土地利用計画との整合性や市町が実施する各種災害復旧事業との調整が必要な地域もあることから、引き続き関係機関と情報交換を行うなど、事業者が早期に事業に着手できるように努める」と方針を示した。

議員は、復興予算の繰越制度についても質問。「手続きの簡素化は認められたが、未契約事業や複数回の事故繰り越しが認められない場合、復興予算の確保や財政運営への影響も懸念される」と主張し、県の対応をただした。

知事は、事故繰り越した年度内に事業が完了しない場合、打ち切り精算し、残りの工事を県単独の費用で別途発注する必要が生じることを説明。「多額の財政負担と多大な時間を要することから、復旧・復興事業の進捗に大きな影響が出ることが懸念される」との見解を示し、後年度での再予算化と複数回の事故繰り越しを可能にすることなどを、引き続き国に要望していく考えを示した。

医療機能低下を懸念

2次医療圏再編案

県地域医療計画策定懇話会が第6次計画（2013～17年度）の中間案で、県内七つの2次医療圏のうち県北の5医療圏を「大崎・栗原」「石巻・登米・気仙沼」の2医療圏に再編する案を示したことについて、議員からは再考を求める意見が相次いだ。

保健福祉部長は、入院患者の流出率が半数に近い登米医療圏を中心とした再編の必要性や、三陸自動車道の整備見通しなどを踏まえて議論してきたことを説明。「中長期的な視点で医療機能の分担と連携強化を図り、医療資源を最大限有効に活用する観点から再編の方向が示された」と答えた。

各地域の医療機能低下を懸念し、関係自治体が再編に反対の意向を示している点については、「各地域に整備してきた医療体制を生かしつつ、さらに医療機能を底上げするために有効だと認識している」と答弁。「関係自治体に対して丁寧に説明し、県民の意見も踏まえた上で再編の対象となる地域や医療関係者の安心と信頼を得られる計画にしていく」と述べた。

議員は「震災で医師不足に拍車が掛かり地域偏在が深刻化する懸念がある」と主張し、医師不足の解消の必要性も訴えた。

知事は「全国的な医師不足の状況を踏まえれば、県外からの招聘（しょうへい）のみならず、医師の県内定着を促進することが重要な課題だ」と答弁。東北大学病院に新設された「総合地域医療教育支援部」と連携し、県医師育成機構の取り組みの中で、医師のキャリア形成支援など環境整備に取り組む方針を示した。

県内大学の医学部新設の構想については「国はこれまでの医学部定員増の効果検証などを踏まえて、引き続き検討する立場だ。被災地の実情なども説明しながら、新設が認められるよう国に働きかけていく」と答えた。

防災学科の設置検討

県立高校

「防災教育は自ら情報を収集し、それを基に他者と議論を交わし判断するもので、人間力を養う上でも非常に有用な教育プログラムだと感じた」。議員は、全国で唯一の環境防災学科を持つ兵庫県立舞子高校を視察した感想を述べ、宮城県の公立高校への防災学科設置を求めた。

知事は「東日本大震災の経験を踏まえ、防災への高い意識を養うとともに、将来発生する災害時の対応において、社会のさまざまな分野で重要な役割を果たせる人材を継続的に養成していくことが極めて重要だ」との認識を示した。

東日本大震災の最大の被災地である宮城県で災害と防災について専門的に学ぶことは、社会貢献への高い志の醸成にもつながるとの考えを示し、「防災系学科を県立高へ設置することが必要であると考えており、現在、教育委員会で設置に向けて具体的な検討が進められているものと承知している」と述べた。

保健指導 一定の成果

メタボ対策

平成20年度の特定健康診査の結果で、宮城県のメタボリック症候群の該当者の割合が全国ワースト1位だったことに関して、議員は特定健診の受診率向上や保健指導の推進の効果と今後の改善策について質問した。

保健福祉部長は、20年度から市町村が実施している特定健診や保健指導の経費に対し、調整交付金を交付して支援してきたことを説明。「市町村国保の健診受診率は、制度開始の20年度以降、各年度において全国平均を10ポイント以上上回っており、一定の成果を上げていると認識している」と述べた。

今後の改善策については、22年県民健康・栄養調査の結果から、全国に比べて食塩摂取量が多く、1日の歩行数が少ないことなどがワースト1位の要因と分析。「策定中の第2次みやぎ21健康プランにおいて、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこの分野を重要項目とし、メタボリック症候群からの脱却に向けた健康づくり施策に積極的に取り組んでいく」と述べた。

●質問者

一般質問は、村上智行、只野九十九、中島源陽、石川利一、中山耕一、池田憲彦、渥美巌、仁田和廣、今野隆吉（自由民主党・県民会議）内海太、菅間進、太田稔郎（改革みやぎ）本多祐一朗（社民党県議団）庄子賢一（公明党県議団）遠藤いく子（日本共産党宮城県会議員団）渡辺忠悦（みずの里）の16人。（菅間議員は平成24年12月14日に所属会派を無所属に変更）

11月定例会では、議会運営委員会と六つの常任委員会が新たな構成となった。予算特別委員会は引き続き設置し、大震災復旧・復興対策調査特別委員会の構成を変更したほか、新たに四つの特別委員会を設けた。
※◎は委員長、○は副委員長

常任委員会

議会運営委員会　定数12人

◎石川光次郎（自民）　藤原のりすけ（改革みやぎ）　菅原　実（改革みやぎ）
○只野九十九（自民）　本多祐一朗（社民）　伊藤　和博（公明）
遠藤いく子（共産）　細川　雄一（自民）　佐藤　光樹（自民）
皆川章太郎（自民）　藤倉　知格（自民）　今野　隆吉（自民）

予算特別委員会　議員全員

◎池田　憲彦（自民）　○菅原　実（改革みやぎ）

昨年12月７日、委員10人により震災復旧・復興事業費の補正予算案などに対する総括質疑を行った。その後、各分科会での審査を経て、中小企業復旧・復興支援費の追加や災害廃棄物の処理経費などを盛り込んだ平成24年度一般会計補正予算を可決した。

総括質疑者　安藤俊威、本木忠一、長谷川洋一（自民）ゆさみゆき（改革みやぎ）岩渕義教（社民）伊藤和博（公明）天下みゆき（共産）堀内周光（みんなの党）吉川寛康（21世紀ク）齋藤正美（復興の会）

総務企画委員会　定数10人

◎中山　耕一（自民）　齋藤　正美（復興の会）
○菊地　恵一（自民）　藤原のりすけ（改革みやぎ）
菅間　進（無所属）　堀内　周光（みんなの党）　長谷川洋一（自民）
佐々木征治（自民）　安藤　俊威（自民）　相沢　光哉（自民）

環境生活農林水産委員会　定数10人

◎髙橋　伸二（自民）　内海　太（改革みやぎ）
○外崎　浩子（自民）　太田　稔郎（改革みやぎ）　本多祐一朗（社民）
横田　有史（共産）　只野九十九（自民）　畠山　和純（自民）
仁田　和廣（自民）　中沢　幸男（自民）

保健福祉委員会　定数９人

◎佐々木幸士（自民）　ゆさみゆき（改革みやぎ）　佐藤　詔雄（社民）
○寺澤　正志（自民）　天下みゆき（共産）　庄子　賢一（公明）
中島　源陽（自民）　安部　孝（自民）　今野　隆吉（自民）

経済商工観光委員会　定数10人

◎長谷川　敦（自民）　坂下　賢（改革みやぎ）
○佐藤　光樹（自民）　すどう　哲（改革みやぎ）　岸田　清実（社民）
三浦　一敏（共産）　池田　憲彦（自民）　小野寺初正（公明）
千葉　達（自民）　小野　隆（自民）

建設企業委員会　定数10人

◎村上　智行（自民）　石橋　信勝（公明）
○吉川　寛康（21世紀ク）　菅原　実（改革みやぎ）
渡辺　忠悦（みずの里）　中村　功（自民）　石川光次郎（自民）
川嶋　保美（自民）　皆川章太郎（自民）　渥美　巌（自民）

文教警察委員会　定数10人

◎細川　雄一（自民）　坂下やすこ（改革みやぎ）
○石川　利一（自民）　岩渕　義教（社民）　遠藤いく子（共産）
境　恒春（みんなの党）　伊藤　和博（公明）　本木　忠一（自民）
藤倉　知格（自民）　渡辺　和喜（自民）

特別委員会

中間報告をまとめた大震災復旧・復興対策調査特別委員会

大震災復旧・復興対策調査特別委員会では、グループ補助金の継続と繰り越し措置の弾力化について、昨年10月30日に正副議長、正副委員長らが国などに要請した。11月20日には委員会を開催し、生活再建支援や防災ネットワークなど五つの専門部会が調査結果を報告。さらに、同委員会の中間報告をまとめ、今定例会開会日に提出した。同委員会はより機動的な活動を行うために全議員による構成から15人の委員会に変更した。

そのほか、県政の重要な課題を調査、検討する四つの特別委員会を新たに設置した。

大震災復旧・復興対策調査特別委員会　定数15人

◎畠山　和純（自民）　○坂下　賢（改革みやぎ）
付議事件／東日本大震災からの復旧・復興の総合的な対策と活動に関する諸施策

再生可能エネルギー調査特別委員会　定数10人

◎菊地　恵一（自民）　○太田　稔郎（改革みやぎ）
付議事件／再生可能エネルギーに関する諸施策

医療問題調査特別委員会　定数10人

◎庄子　賢一（公明）　○境　恒春（みんなの党）
付議事件／医療問題に関する諸施策

子ども子育て環境調査特別委員会　定数10人

◎中島　源陽（自民）　○天下　みゆき（共産）
付議事件／子ども子育て環境に関する諸施策

安定雇用・地場産業振興調査特別委員会　定数10人

◎藤原　のりすけ（改革みやぎ）　○只野　九十九（自民）
付議事件／安定雇用・地場産業振興に関する諸施策

会派名略称

自由民主党・県民会議＝（自民）	改革みやぎ＝（改革みやぎ）
社民党県議団＝（社民）	公明党県議団＝（公明）
日本共産党宮城県会議員団＝（共産）	みんなの党＝（みんなの党）
21世紀クラブ＝（21世紀ク）	最速復興県民の会＝（復興の会）
みずの里＝（みずの里）	無所属＝（無所属）

議長記者会見

定例会閉会日、中村功議長が記者会見を行った。「今定例会では、災害危険区域外の住宅再建策に生じている自治体間の格差や第６次地域医療計画中間案などで活発な議論が行われた」と総括した。

衆議院の解散総選挙については「被災地の復興は最優先課題だ。どのような政権になっても、まず最初にその問題に取り組んでほしい」と述べた。

県議会からのお知らせ

●ラウンジコンサート
県議会では、年４回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由です。ぜひご来場下さい。
◇次回のコンサート開催予定
・日時／平成25年２月19日（火）午後０時15～45分
・場所／県議会庁舎１階ラウンジ
・出演／ひたち女声コーラス（女声合唱）
・曲目／花、民謡（ひでこ節、さんさ時雨、最上川船唄）ほか

●傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課　TEL 022(211)3571

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください
宮城県議会事務局政務調査課
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL 022(211)3592　FAX 022(211)3598
Ｅメール gtyosas@pref.miyagi.jp